



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 江川 寿紀 TEL 03-3624-5119
 管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	16,436	2.7	528	△46.1	579	△45.1	534	△28.1
2025年12月期第1四半期	15,997	2.1	981	22.6	1,055	23.6	743	28.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,541百万円 (△37.6%) 2025年12月期第1四半期 2,470百万円 (768.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	11.78	—
2025年12月期第1四半期	16.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	85,124	61,802	72.6
2025年12月期	85,030	61,906	72.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 61,783百万円 2025年12月期 61,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当5円
 2026年12月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当5円

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,100	3.1	2,300	1.2	2,450	0.2	1,800	2.7	39.46
通期	72,500	3.9	5,150	8.1	5,300	4.3	3,700	12.6	81.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	47,290,632株	2025年12月期	47,290,632株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,351,057株	2025年12月期	1,669,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	45,388,444株	2025年12月期1Q	46,127,080株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2026年12月期1Q 250,719株、2025年12月期 252,802株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2026年12月期1Q 251,731株、2025年12月期1Q 268,462株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるほか、設備投資も緩やかに持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、原材料・エネルギー価格の動向、米国の通商政策の動向に加え、緊迫化する中東情勢を背景とする地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに持ち直しているものの、鉄筋コンクリート造などの着工床面積に停滞が見られるほか、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や鋼材価格の高止まり等が継続し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「OX-2026(okabe Transformation 2026)」において、カスタマー・セントリック(顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施)、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXのさらなる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け、計画の総仕上げに取り組んでまいりました。

当社グループの事業別の業績は、以下のとおりであります。

① 建設関連製品事業

仮設・型枠製品及び建材商品については、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積が減少する中で、仮設・型枠製品は、新規顧客の獲得に注力したものの販売は低調に推移いたしました。一方で建材商品は、特約店との強固な連携を活かした需要の取込みにより売上高が増加いたしました。

土木製商品は、政府が進める国土強靱化政策を背景とした土砂災害防止関連製品の需要取込みに注力した結果、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

構造機材製商品は、当社の主力である柱脚製品において、中小型物件向けの販売は伸びているものの、競合他社との競争激化の影響や、大型物件向けの販売が低調に推移した結果、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

建材製商品(海外)は、米国において、インフラ投資雇用法の期限を控え、底堅い建設需要を着実に取り込んだ結果、売上高は前年同期と比べ好調に推移いたしました。

これらの結果、建設関連製品事業における売上高は151億5千3百万円(前年同期比5.2%増)となりました。一方で利益面におきましては、販売構成の変化、並びに販売手数料や人件費等の販管費の増加などの影響を受け、営業利益は4億2千6百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

② その他の事業

産業機械製品は、主力製品の販売は堅調に推移したものの、前年同期における特注品などの高付加価値製品の反動減などにより、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

海洋資材製品は、大型浮魚礁製品の設置工事の受注等に取り組んだものの、前年同期における大型案件の反動減や公共事業案件の期ずれ等の影響があり、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

自動車関連製品は、トラック・トレーラー市場の落ち込みなどにより、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、その他の事業における売上高は12億8千3百万円(前年同期比19.3%減)となりました。一方で利益面におきましては、減収による影響に加え、前年同期における高付加価値製品や大型案件の反動などから、営業利益は1億2百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は164億3千6百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は5億2千8百万円(前年同期比46.1%減)、経常利益は5億7千9百万円(前年同期比45.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千4百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少により前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円減少し、463億9千1百万円となりました。

固定資産は主に無形固定資産のその他（ソフトウェア仮勘定）の増加により前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加し、387億1千8百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、851億2千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は主に支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、150億7千万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、82億5千1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加し、233億2千1百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、618億2百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、72.6%となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自 2025年1月1日 至 2025年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年1月1日 至 2026年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,562	9.8	1,378	8.4	△11.8
	土木製商品	1,803	11.3	1,854	11.3	2.8
	構造機材製商品	4,827	30.2	4,549	27.7	△5.7
	建材商品	2,391	14.9	2,549	15.5	6.6
	国内計	10,585	66.2	10,332	62.9	△2.4
	建材製商品	3,821	23.9	4,820	29.3	26.1
	海外計	3,821	23.9	4,820	29.3	26.1
	当事業計	14,406	90.1	15,153	92.2	5.2
	その他の事業(注)	1,590	9.9	1,283	7.8	△19.3
	合計	15,997	100.0	16,436	100.0	2.7

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、産業機械製品の製造販売業務、海洋資材製品の製造販売業務、自動車向けボルト・ナット類の販売業務を行っております。

なお、PT. Okabe Hardware Indonesiaはテナント賃貸業務を行っていましたが、2025年12月21日の店舗閉鎖に伴い、テナント賃貸事業の廃止を決定し、当該事業の整理を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	8,840
受取手形、売掛金及び契約資産	13,520	11,605
電子記録債権	6,872	6,169
商品及び製品	11,387	12,811
仕掛品	1,423	1,460
原材料及び貯蔵品	3,367	3,908
その他	1,214	1,620
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	46,777	46,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,042	14,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,952	2,043
土地	5,287	5,376
その他（純額）	1,091	1,097
有形固定資産合計	22,373	22,744
無形固定資産		
のれん	1,379	1,337
その他	1,332	1,556
無形固定資産合計	2,712	2,893
投資その他の資産		
投資有価証券	9,834	9,690
その他	3,442	3,522
貸倒引当金	△125	△132
投資その他の資産合計	13,151	13,080
固定資産合計	38,238	38,718
繰延資産		
社債発行費	15	14
繰延資産合計	15	14
資産合計	85,030	85,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856	4,870
電子記録債務	6,212	5,631
短期借入金	1,124	532
未払法人税等	151	348
賞与引当金	—	293
その他	3,401	3,393
流動負債合計	14,747	15,070
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	3,352	3,244
株式給付引当金	205	212
退職給付に係る負債	1,615	1,623
資産除去債務	53	53
その他	1,400	1,369
固定負債合計	8,376	8,251
負債合計	23,124	23,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	42,382	41,954
自己株式	△1,271	△1,954
株主資本合計	54,006	52,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,717
為替換算調整勘定	3,937	5,001
退職給付に係る調整累計額	173	170
その他の包括利益累計額合計	7,882	8,889
非支配株主持分	18	18
純資産合計	61,906	61,802
負債純資産合計	85,030	85,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,997	16,436
売上原価	10,989	11,688
売上総利益	5,008	4,748
販売費及び一般管理費	4,026	4,219
営業利益	981	528
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	40	45
スクラップ売却収入	22	36
その他	75	23
営業外収益合計	146	113
営業外費用		
支払利息	20	16
投資事業組合運用損	43	25
その他	7	20
営業外費用合計	72	62
経常利益	1,055	579
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	29	285
特別利益合計	29	285
特別損失		
固定資産処分損	0	3
店舗閉鎖損失	—	4
その他	10	0
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	1,073	856
法人税等	330	322
四半期純利益	743	534
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	534

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	743	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	△54
為替換算調整勘定	1,853	1,064
退職給付に係る調整額	3	△2
その他の包括利益合計	1,727	1,007
四半期包括利益	2,470	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	1,541
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式683,900株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得及び従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が682百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,954百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度212百万円、当第1四半期連結会計期間210百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度252,802株、当第1四半期連結会計期間250,719株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	427百万円	438百万円
のれんの償却額	42 "	42 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。